

経営発達支援計画の概要

実施者名	備北商工会（法人番号 3260005006105） 高梁市（地方公共団体コード 332097）
実施期間	令和7年4月1日～令和12年3月31日
目 標	1. 小規模事業者の自立的な経営力強化による持続的発展 2. 地域資源を活用した商品開発および改良と新たな販路開拓 3. 幅広い創業支援及び有効的な事業承継の推進による小規模事業者数の維持 4. 小規模事業者支援体制の強化
事業内容	I. 経営発達支援事業の内容 1. 地域の経済動向調査に関すること 国が提供するビックデータ (RESAS) を活用した経済動向分析と、岡山県商工会連合会が実施する中小企業景況調査により管内の景気動向分析を行い、事業計画策定に活用する。 2. 需要動向調査に関すること 市場調査や既存外部データの活用により市場ニーズを把握し、新商品開発及び商品改良販路拡大支援に取り組む。 3. 経営状況の分析に関すること ローカルベンチマークを活用した経営分析を行い、経営課題を見える化し事業計画策定や目標設定等に活用する。 4. 事業計画策定支援に関すること DX推進を含む事業計画策定のセミナー・個別相談会を開催する。また、専門家と連携を図りながら伴走型の策定支援を行う。 5. 事業計画策定後の実施支援に関すること 定期的に策定後のフォローアップを実施し、経営状況・進捗状況を確認する。また、経営環境の変化で進捗等に課題が発生した場合、専門家派遣等により伴走型の支援を行う。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 市内各種団体と連携して「高梁市特産品創出ネットワーク」による物産展、商談会の参加支援や勧奨を行い、地域内外への販売促進や認知度向上、ブラッシュアップを図るとともに、ITを活用した販路開拓し支援を行う。
連絡先	備北商工会 支援課 〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原432番地の1 電話 (0866) 42-2412 F A X (0866) 42-2012 URL http://www.bihoku.or.jp/ E-mail bihoku@okasci.or.jp 高梁市 産業振興課 〒716-8501 岡山県高梁市松原通2043番地 電話 (0866) 21-0229 F A X (0866) 22-9460 URL https://www.city.takahashi.lg.jp/ E-mail sangyo@city.takahashi.lg.jp

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

I 地域の現状及び課題

1. 高梁市及び備北商工会地域の立地

高梁市は岡山県の中西部に位置する、2004 年、高梁市・有漢町・成羽町・川上町・備中町の 1 市 4 町が合併し誕生した。北を中国山地、南を四国山脈に守られ、地震を引き起こす大きな断層が少ないことから安心安全な地域である。

また、当市の面積は 547 km²（商工会地域内は 318 km²）であり、岡山県の約 8% を占め 8 割近くが山林となっている。

更に、製造業を中心とする雇用の場と 4 年制大学の設置などにより、夜間人口に比べ昼間人口が 2,000 人多いという特色を持つ。なお、高梁市は、(図 1) のとおり市中心部に高梁商工会議所、周辺地域には備北商工会と 2 つの経済団体が併設する地域となっている。



(図 1 水色が高梁商工会議所地域、黄色の部分が備北商工会地域)

【交通】

高梁市は広島県との県境に位置し、山陽地方と山陰地方を結ぶ鉄道「JR 伯備線」が市の中心部を走り、県を縦断する高速道路「岡山道」も南北に通る、市内には有漢 IC が在る。また、有漢 IC 及び近隣の賀陽 IC へは市中心部から 15 分、商工会の本部からも 25 分程度の場所に位置している。

伯備線においては、40～60 分で県都である岡山市や水島臨海工業地帯のある倉敷市に移動できる距離に位置していることから交通の便の良い立地となっている。

2. 高梁市及び備北商工会地域の人口推移

国勢調査によると、高梁市の人口は 1990 年（平成 2 年）時の 44,039 人から 2020 年

(令和2年)には、29,072人となっており30年間で1.5万人余りが減少している。今後更に急激な人口減少が進んでいく事が予想されており、住みやすさに加えて、働きやすさの必要性が高まっていると思われる。

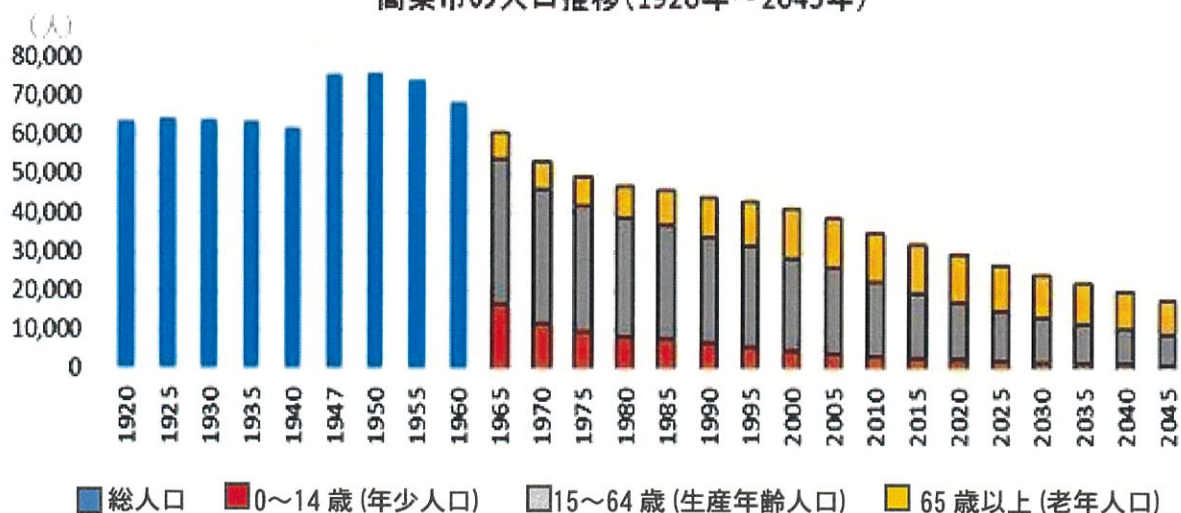
また、地域経済を支えている生産年齢人口の減少は更に著しく、国立社会保障・人口問題研究所の試算によると、高梁市全体では5割以上(2020年との比較)が減少する見込みとなっていることから、地元企業の経営や人材の確保が更に困難になると考えられる。

高梁市	項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	総人口(人)	29,072	24,755	22,377	20,142	17,937	15,861
	減少率(%)	-	14.8%	23.0%	30.7%	38.3%	45.4%
	0～14歳	2,550	1,969	1,536	1,249	1,113	986
	15～64歳	14,599	11,567	10,568	9,562	8,149	6,879
	減少率(%)		20.8%	27.6%	34.5%	44.2%	52.9%
	65歳以上	11,923	11,219	10,273	9,331	8,675	7,996

(図2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」より)

備北商工会地域	項目	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
	総人口(人)	9,758	8,339	7,124	6,069	5,158	4,310
	減少率(%)	-	14.5%	27.0%	37.8%	47.1%	55.8%
	0～14歳	756	569	448	372	303	234
	15～64歳	4,353	3,669	3,109	2,661	2,186	1,782
	減少率(%)	-	15.7%	28.6%	38.9%	49.8%	59.1%
	65歳以上	4,649	4,101	3,567	3,036	2,669	2,294

高梁市の人口推移(1920年～2045年)



(図3 高梁市「高梁市人口ビジョン」(令和2年12月改定)より)

3. 高梁市及び備北商工会地域の産業

【産業構造】

(1)産業の概要

高梁市では、畑作を中心とした農業が盛んであり、特に商工会地域は「トマト」「ニューピオーネ（ブドウ）」といった野菜作り・果樹作りなどの農業生産物の出荷が盛んで県下有数の農産物生産地でもある。

岡山県が作成する「県内市町村経済計算」の令和 3 年度版で見ると市内総生産のうち農業は約 50 億円（県下 2 位）、自動車部品を中心とした製造業は最大の 572 億円（県下 12 位）であり、市内総生産合計の 1,445 億円の約 40%を占めていることから製造業を中心として産業が成り立っていると考えられる。

製造業では市内に、従業員 1,000 人規模の自動車産業の工場が複数存在し、小さいながらも企業城下町を形成している。自動車関連が中心となっているため、産業の空洞化を招きやすい傾向にあり、産業構造の多角化の促進が求められている。

また、国の重要伝統的建造物群保存地区である「吹屋ふるさと村」や、備中松山城など、多くの観光地・史跡が点在している。高梁市への観光客入込客数は、天空の山城ブームが後押しした平成 28 年度に 52 万人とピークを迎えたが、豪雨被害のあった平成 30 年度には 39 万人まで減少。備中松山城の猫城主「さんじゅーろー」効果で令和元年には 45 万人にまで回復するも、コロナ禍の令和 2 年度は 21 万人まで減少。その後、令和 4 年度は 30 万人となっているが、観光客が飲食や買物、そして宿泊等の経済効果になかなか結びついていないのが現状であり、これらの観光対策も重要である。

(2)備北商工会地域の事業所数の推移

備北商工会地域の商工業者数は、商工会が合併した平成 17 年度に 921 事業者であったものが、令和 5 年度末には 468 事業者とほぼ半減。また、小規模事業者についても平成 17 年度に 872 事業者であったものが、令和 5 年度末には 425 事業者と半減している。（何れも備北商工会独自調査による）

これは、地域内人口の減少やリーマンショック、平成 30 年 7 月豪雨災害、新型コロナウイルス感染症、インボイス制度、原材料価格上昇に伴う利益縮小などが原因となっている。

【地域内商工業者数及び小規模事業者数の推移（業種別内訳）】

年月	商工業者数	小規模事業者数	業種別小規模事業者数				
			建設業	製造業	卸・小売業	サービス・飲食業	その他
R2 年 4 月 1 日現在	5 2 2	4 7 6	8 9	5 9	1 5 4	9 8	7 6
R3 年 4 月 1 日現在	5 1 2	4 6 6	8 8	5 7	1 5 1	9 3	7 7
R4 年 4 月 1 日現在	5 0 2	4 5 6	8 7	5 5	1 4 2	9 2	8 0
R5 年 4 月 1 日現在	4 7 0	4 2 7	8 1	5 6	1 2 5	9 5	7 0
R6 年 4 月 1 日現在	4 6 8	4 2 5	7 9	5 5	1 2 3	1 1 1	5 7

※岡山県商工会連合会商工業者情報管理システム（HART システム）（令和 2～6 年度）より

(3)備北商工会地域の事業所の業種別割合

令和 5 年度末現在の商工業者 468 事業者の業種別割合を見ると、卸・小売業が最も多く、135 事業者で全体のおよそ 29%を占めている。サービス業 118 事業者（25%）、同じく建設業 83 事業者（18%）、製造業 66 事業者（14%）と続いている。小規模事業者についても同様の順である。

【業種別景況感】

(1)建設業

岡山県の公共事業費の推移を見ると、平成 30 年度当初予算においては 400 億円台であり、その後、平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧・対策工事が必要となり、岡山県の公共事業費も予算ベースで一時 741 億円と急増したが、その後は減少し令和 5 年度予算では 659 億円となっている。

備北商工会地域の建設業者についても、平成 30 年 7 月豪雨災害の復旧・対策工事関連の受注減により売上が減少、そこへ原材料高騰や人件費の増加による利益を圧迫している。事業収益の柱を災害の復旧・対策工事に頼ってきた建設業は、今後景況は厳しくなる見通しである。また、建設・土木技術者は、人手不足の状況が顕著である。

(2)卸・小売業

備北商工会地域の 4 つの旧町内には小規模ではあるが商業集積を有している。しかしながら卸・小売業の事業所数や年間商品販売額は減少傾向が続いており、経営者の高齢化や後継者不足による閉店や廃業が増加している。

中山間地域での営業は買い物難民対策として機能しているとともに、地域の小売店舗が減少する中において住民の生活を成り立たせる社会インフラとして機能し、地域コミュニティの中心的存在ともなっている。住民が出張販売や移動販売など多様な方法で食料品や日用品の買い物ができ、消費生活の利便性が維持されることが、高梁市が目指すべき姿の一つとして掲げられている。（高梁市総合計画前期基本計画 2021～2025 年版より）

(3)製造業

非鉄金属、輸送用機械、金属製品の生産額が大きく、地域にとって強みのある産業となっている。備北商工会地区内には、従業員規模 1,000 人を超える企業（自動車部品製造：住友電工焼結合金株）の本社があり、そこからの下請けとしての中小事業者が企業城下町を形成している。

自動車関連部品製造業などの業種では製造品出荷額が伸び、金属製品製造業や非鉄金属製造業などでは出荷額が安定している。その一方でその他業種の製造業については、原材料やエネルギー価格の高騰等により利益減少のために経営が圧迫され、厳しい状況にある。

(4)飲食・宿泊業 注：観光を含む

備北商工会地区の飲食業・宿泊業は主に岡山県外・高梁市外の顧客が多い傾向にある。これは、高梁市でも有数の観光地であり、銅やベンガラの産出で栄えた日本遺産

に認定された「吹屋ふるさと村」への観光客の集客が多いからであると思われるが、飲食業については小規模事業者が多い状況となっている。

観光全体については、平成 29 年度には 58 万人であった観光客の入込み数が、30 年度は豪雨災害によって 39 万人に減少。その後、備中松山城の猫城主さんじゅーろー一人気で令和元年には 45 万人にまで回復するも、コロナ禍の令和 2 年度は 21 万人まで減少したが令和 4 年度は 30 万人まで戻っている。

(5)サービス業

備北商工会地域のサービス業のうち、最大の業種は理美容業者 32 事業者（構成比 27%）となっており、自動車整備関連事業者の 12 社（構成比 10%）で 2 番目に多くなっている。

また、司法書士・建築士などの士業が 2 事業者（構成比 2%）と続いている。顧客は主に町内など近隣からの来客に限られており、特に理美容業者は備北商工会地区内の業者の中でも 60 代以上の経営者が多い業種である。

4. 当地域の課題

(1)人口減少に伴う地域内消費者の購買力減少

人口の減少が続き、廃業等による事業所数の減少も著しい。そのため地元購買力の地域外への消費流出が続いている。同じ高梁市内でも備北商工会地域外の大店がある高梁市中心市街地や落合地区への流出が見られる。今後は地元ならではの付加価値の高い商品・サービス提供をいかに打ち出していくかが重要となっている。

(2)後継者問題

①令和 5 年度に実施した会員アンケート調査によると、自分の代で辞めると答えた事業所が 53%という結果になった。また、コロナ禍による売上減少やインボイス制度開始、原材料・人件費高騰の影響もあり、ある程度資産や事業主の体力が残っているうちに事業を廃業する、いわゆる「あきらめ廃業」が高齢の個人事業主を中心に顕在化している。

②人口の減少が続き、廃業等による事業所数の減少も著しく、円滑で有効的な事業承継が課題であり、第三者承継も視野に入れた事業存続に向けて、専門家派遣も含めた経営支援を行う事が重要である。

(3)DX 普及の遅れ

備北商工会地域の小規模事業者において、会計システムや顧客管理等 IT ツールを導入して効率化を図っている事業所は 20 件程度に留まっている。レジのインボイス非対応、キャッシュレス決済非対応、手書きによる請求書作成など、事業における DX 普及の遅れが目立ち、生産性の低下を招いている。

5. 高梁市総合計画との連動性・整合性

高梁市では、「高梁市総合計画（対象期間：令和 3 年度から令和 12 年度まで）」の中で、基本理念「“つながり”から創る心豊かなまちづくり」として、その基本方針に「地域産業・地域資源を活かした活力あるまち」を掲げており、その実現に向けて

様々な施策に取り組んでいる。

その中で、備北商工会地域内の小規模事業者の振興に伴う貢献ができる基本方針は3つある。

一つ目の「地域産業・地域資源を活かした活力あるまち」では、その「政策1. 地域産業の振興と安心して働ける環境づくり」の中に施策として「商工業の振興」と「新たな産業の創出と雇用環境の改善」があり、「商工業の振興」の課題として経営者の高齢化や後継者不足等により閉店や廃業の増加に向けた事業承継が課題となっており、加えて創業の支援、経営力の向上に向けた積極的な取組が求められている。

二つ目の「新たな産業の創出と雇用環境の改善」では、地域の人材や資源を活かしながら産業の振興を図るため、新たな地域産業の創出を進めていく必要としている。

三つ目の「政策2. 観光交流人口を拡大し賑わいあるまちづくり」では、観光振興を地域経済の発展につなげるとしており、効果的な誘客手段として、市内の関係団体や関係事業者との連携の強化が求められている。

高梁市総合計画	連動性・整合性ならびに商工会のビジョン
商工業の振興	地域経済の活性化により安定した雇用創出を支援する。また、新たな販路開拓、経営力の向上を支援し、安定的な事業経営を目指す。デジタル技術等を活用した新しいビジネスモデルの構築事業者の新たな取組を支援する。
新たな産業の創出と雇用環境の改善	創業しやすい環境づくりに取組み、創業につながる支援を実施し、新たな地域産業の創出を進める。雇用機会を増やすことで、雇用環境を改善させ、地域の人材や資源を活かしながら産業の振興を図り、地域内事業者数を維持する。
観光の振興	高梁市及び関係団体や関係事業者との連携を強化し、新たな観光資源の発掘や開発の推進に協力し、市外からの誘客の促進に貢献する。

Ⅱ 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

1. 今後10年間を見据えた振興のあり方

備北商工会は、Ⅰ地域の現状及び課題（1. 地域の立地、2. 地域の人口推移、3. 地域の産業、4. 当地域の課題）を踏まえ、地域の小規模事業者を支援するにあたり、高梁市総合計画との連動性・整合性を鑑み、下記のことを振興の在り方として設定した。

＜小規模事業者に対する長期的なあり方＞

『小規模事業者の経営力向上を図り、事業承継や創業の推進による事業所の創出とともに事業の持続化を図る』

また、備北商工会の役割として、岡山県・高梁市・岡山県商工会連合会「広域サポートセンター」・岡山県産業振興財団・日本政策金融公庫倉敷支店・中小企業基盤整備機構・岡山県よろず支援拠点・地域の金融機関・その他支援機関と連携し、地域の特性に合わせた小規模事業者の需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓等について伴走支援し、地域課題解決支援の中心的役割を果たすよう、支援体制を構築していく。

Ⅲ 経営発達支援事業の目標

本会は経営発達支援計画の第1期及び第2期において、「高梁市総合計画」の商工業者への支援目標に即した取組として①「事業価値を高める経営レポート等を作成し、最適な施策等を提案する」、②「第二創業（経営革新を含む）及び6次産業化による農業者の創業支援により需要の創出を図る」、③地域への「雇用機会の維持・拡充」を進めてきたが、それらをできるだけ踏襲し、第3期においては小規模事業者の経営力向上を図り、事業承継や創業の推進による事業所の創出とともに事業の持続化を図っていく。

更に、小規模事業者の減少について、令和5年度に実施した会員アンケートによると、自分の代で辞めると答えた事業所は53%、また、70歳以上の事業主の居る事業所が26.8%であることから、10年後の商工業者数を予想すると以下ようになる。

R6 4/1 現在 小規模事業者数		425
後継者で継続したい	47.0%	200
自分の代で辞める	53.0%	225
合計	100.0%	425

R6 4/1 現在 小規模事業者数		425
70歳以上の会員	26.8%	114
60歳以上の会員	35.6%	151
59歳以下の会員	37.6%	160
合計	100%	425

10年後の小規模事業者数 285

算式：(114+151) × 53% = 140 事業者

425 事業者 - 140 事業者 = 285 事業者

60 歳以上でかつ自分の代で辞める小規模事業者が 140 事業者と予想することができ、10 年後には地域内小規模事業者が 285 事業者へと減じる予想が出来る。しかし、地域内人口の減少を考慮すると、更に減少する可能性がある。その上で、長期的なあり方で設定した「小規模事業者の経営力向上を図り、事業承継や創業の推進による事業所の創出とともに事業の持続化を図る」を達成するためには、販路開拓を含めた効果的な経営支援による小規模事業者の持続的発展を促進するとともに、新規創業の推進を図り、事業者数の減少を可能な限り抑えていく必要がある。これらのことから、備北商工会として 10 年先を見据え、第 3 期目の経営発達支援事業の目標を下記のように設定する。

《目標》

(1)小規模事業者の自立的な経営力強化による持続的発展

備北商工会地域の小規模事業者個々の経営資産を明確にするため、各種経営支援ツールによる経営分析や、IT ツールの導入により、効率的な経営手法を支援し、小規模事業者の経営力向上を図るための提案を行い、事業の持続化を図る。

(2)地域資源を活用した商品開発および改良と新たな販路開拓

地域資源を活用した新商品の開発及び既存商品のブラッシュアップの支援を行い、地域内外への販路拡大と収益の向上を図る。

(3)幅広い創業支援及び有効的な事業承継の推進による小規模事業者数の維持

岡山県・高梁市など関係機関と連携し、新たな誘客企画の醸成等を促進することにより、交流人口の増加を図り、小規模事業者の創業支援、第二創業（経営革新を含む）及び M & A を含む事業承継支援を推進する。

(4) 小規模事業者支援体制の強化

研修参加等による個々の職員のスキル向上や職員間での情報共有を図り、小規模事業者に対して高度かつ寄り添った支援実施が可能な組織体制を目指す。

10 年後の小規模事業者数について、425 事業者から 3 割減の 285 事業者へ減じる見込みである。上記 (1)、(2)、(3) の目標を、高梁市・高梁商工会議所との連携により、地域の特性に合わせた小規模事業者の需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓等について伴走支援していく。

また、上記 (4) の目標については、地域課題解決支援の中心的役割を果たすよう、スキル向上や職員間での情報共有を促進し、小規模事業者に対して高度かつ寄り添った支援実施が可能な組織体制の強化を図っていくことで、10 年後の小規模事業者数を 1 割（42 事業者）減以内に抑えていく。

《具体的な数値目標(KPI)は以下のとおり》

- ①地域の雇用機会の維持・拡充のため、5 年後の小規模事業者数を 403 事業者以上とする。
- ②自社の経営状況の把握のため、経営分析を 5 年間で 300 件以上実施する。

③事業承継及び創業支援を5年間で85事業者創出する。

項目	現行	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	令和 10年度	令和 11年度
① 小規模事業者数	425 者	420 者	416 者	412 者	408 者	403 者
② 経営分析事業者数	52 者	60 者	60 者	60 者	60 者	60 者
③ 事業計画策定件数	34 件	36 件	36 件	36 件	36 件	36 件
④ 事業計画策定後の 実施支援件数	36 件	40 件	40 件	40 件	40 件	40 件
⑤ 販路開拓支援者数	22 者	20 者	20 者	20 者	20 者	20 者
⑥ 事業承継支援者数 (分析・計画策定等)	12 者	9 者	9 者	9 者	9 者	9 者
⑦ 創業支援者数	4 者	8 者	8 者	8 者	8 者	8 者

《数値目標(KPI)》

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和7年4月1日～令和12年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

前述の目標に対して以下の目標達成方針にて取組を実施する。

①小規模事業者の自立的な経営力強化による持続的発展

売上等の減少が著しい製造業、卸小売業や地場産業を重点的に支援するため、企業規模や成長段階に応じた経営計画の作成・実施・検証を支援する。事業者自らが経営課題を把握し、解決に導けるよう事業計画の策定支援を行うことで持続的発展を促す。また経営革新や事業再構築を促進することで、生産性向上を図る。

②地域資源を活用した商品開発および改良と新たな販路開拓

新たな地域資源や新商品の再発掘を行い、新商品の開発や既存商品のブラッシュアップなど、関係機関や専門家と連携し、魅力ある商品づくりを目指す。

また、県内百貨店との連携による「備中たかはしフェア」を継続的に開催し、バイヤーとの商談会を中心に販路開拓の機会を提供し、新規顧客獲得や売上拡大を図る。

③幅広い創業支援及び有効的な事業承継の推進による小規模事業者数の維持

円滑な事業承継を進めるためには、将来の事業継承を見据えた企業価値を高める事が重要であり、有効的な事業承継を進めるために早期からの取組を提案・支援していく。各支援機関と連携を図りつつ、事業承継計画の策定と実行を支援し、円滑かつ有効的な事業承継を実現する。

また、備北商工会地域の事業者数の減少を食い止めるため、積極的に創業支援に取り組む。また、創業後の事業者も財務や経営の基盤がぜい弱であるため、新規顧客開拓や事業活性化について伴走支援を実施し、創業者に対して幅広い支援を行う。

④小規模事業者支援体制の強化

経営発達支援事業の円滑な実施に向け、小規模事業者への支援能力を向上するため、岡山県商工会連合会や高梁市、地元金融機関や支援機関及び専門家等と連携し、小規模事業者支援及び需要動向の把握、DX推進等における支援体制を強化する。また、岡山県商工会連合会等と連携を密にして、経営支援に関する情報等の収集にも努めていく。

I 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

①現状

経営発達支援計画の第2期では「会員アンケート調査」を実施し、事業承継や経営状況について、将来的な事業継続やリスク管理への取組支援の基礎資料として活用した。しかし、各種物価高騰など社会環境・経営環境が激変する中、RESAS等のビッグデータの十分な活用には至っていないのが現状である。

②課題

会員アンケートの分析結果や中小企業景況調査結果、RESAS等のビッグデータの分析データの経営支援への活用及び、それらのデータを小規模事業者が活用可能な情報としていかに提供するかが課題である。

(2) 目標

項目	公表方法	現行	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①地域の経済動向の分析の公表回数	HP掲載	—	1回	1回	1回	1回	1回
②景気動向分析の公表回数	HP掲載	—	4回	4回	4回	4回	4回

(3) 事業内容

①国が提供するビッグデータの活用

備北商工会地域内の経営環境や人口動態、消費者動向等の現状を把握するため、必要に応じて「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行い、年1回公表することで事業者の事業計画策定支援における商品・サービス開発や市場環境分析に活用し、事業計画策定等に役立てる。

〔調査手法〕経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用した地域の経済動向分析を行う。

〔分析の項目・方法〕

- ・地域経済循環マップ・生産分析 どのように利益を上げているか分析
 - ・まちづくりマップ・From-to分析 人流等を分析
 - ・産業構造マップ 産業の現状等を分析
- 経営指導員等が上記の分析結果を総合分析し、事業計画策定支援等に活かす。

②地域の景気動向調査の実施

中小企業景気動向調査（15事業者）を年4回、また地域の景気動向調査（30事業者）としても年4回実施しており、引き続き実施する。また必要に応じて、RESAS

(地域経済分析システム) を利活用し、事業計画策定支援等に活かしていく。

〔調査の対象〕 管内小規模事業者 15 社

(製造業 4、建設業 2、卸・小売業 6、サービス業 3)

〔調査を行う項目〕 売上金額・仕入金額・経常利益・資金繰り・雇用面
設備投資等

〔調査の方法〕 経営指導員等によるヒアリングにより収集する。

〔分析の方法〕 経営指導員等がヒアリングにより収集したデータを、外部専門家と
連携して分析を行ない、経営支援に利活用する。

(4) 調査結果の活用方法

調査分析した結果は、商工会公式ホームページに掲載するほか、商工会ニュース等でも情報提供を行うなど、広く管内事業者等に公開周知する。また、経営指導員等が事業計画策定等の経営支援を行う際の参考資料として活用する。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

①現状

令和 6 年度まで 6 年間、岡山高島屋において「備中たかはしフェア」を開催している。来場者向けに店頭でヒアリングを実施し、商品に関する消費者の意見を集め、出展事業者フィードバックする事によって、新商品開発への活用を図っていた。

②課題

商品に関する消費者の意見を該当事業者にフィードバックしていたが、細かい数値データではないため、今後の商品開発等の事業展開に十分に活かしきれていなかった。今後は、支援対象とする出展事業者の商品やサービス等について、アンケート調査を実施するとともに、分析結果について該当事業者へフィードバックすることで、事業計画策定や策定後の事業展開の支援を行い、併せて、高梁市の認知度向上にも繋げていく。

(2) 目標

項目	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
来場者アンケート調査 (対象者)	—	2 者	2 者	2 者	2 者	2 者

(3) 事業内容

①新商品開発を目的した来場者アンケート調査

岡山高島屋で毎年開催する「備中たかはしフェア」をはじめ、展示商談会等の出展事業者に対し、自らが開発した商品や地域資源を活用した新商品や既存商品につい

て、市場動向や消費者ニーズを把握するための来場者向けアンケートを実施する。調査結果を分析し、専門家によるアドバイスも加えて該当事業者へフィードバックすることで、新商品の開発や既存商品のブラッシュアップを図るとともに、商品のみならず高梁市の認知度の向上も同時に図る。また、当該調査の分析結果を事業計画に反映する。

【調査手法】

〔情報収集〕 毎年開催する「備中たかはしフェア」に合わせて、来場客に各事業者が開発した商品や地域資源を活用した新商品を店頭で試食（試飲）してもらい、アンケート票への記入を行う。

〔情報分析〕 調査結果は、販路開拓等の専門家に意見を聞きつつ、経営指導員等が分析を行う。

〔サンプル数〕 来場者のうち 100 人

〔調査を行う項目〕 ①味、②見た目の印象、③価格、④パッケージデザイン等

〔調査結果の活用方法〕

調査結果は、経営指導員等が専門家の助言も含めて、該当事業者に直接説明する形でフィードバックし、更なる改良等を行う。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

①現状

当商工会では、事業所への巡回によって、定期的に定性情報の収集を行っているが、巡回は他商工会と比べて満足できる回数ではなかった。決算申告時期や個別相談等で知り得た財務情報については、岡山県商工会連合会が運営している「小規模事業者支援システム」に逐次情報を登録することで、情報の「見える化」「共有化」を図っている。

②課題

今までは巡回数が少なく、常に事業所の最新情報を入手するために、今後は巡回頻度を増やし、継続して安定的に情報を収集・更新させることで、きめ細かな伴走支援に反映させる。今後は収集したデータを分析し、経営の本質的課題を把握して経営支援に繋げていく。

(2) 目標

項目	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
経営分析事業者数	52 者	60 者	60 者	60 者	60 者	60 者

(3) 事業内容

①巡回・窓口相談による支援案件の掘り起こし

経営指導員等による巡回を行い、経営支援の基礎データとなる定性的データ（企業の沿革や後継者の有無等）の「見える化」を恒常化させる。同時に事業者と共有することで経営課題の課題解決に繋げていく。

また、個別相談会や申告時期等で入手した決算書等の定量的データを「小規模事業者支援システム」に入力し、財務分析を行うことで、支援レベルのランク付けを行い、支援案件の発掘を行う。

②経営分析の内容

〔対象者〕

巡回・窓口相談事業者の中から、事業計画策定に意欲があり、持続的発展の可能性が高い事業所 60 者を選定する。

〔分析項目〕

- ・ 基本情報 : 企業沿革・取引先・後継者・人材・設備・強みなど
- ・ 財務分析 : 売上高・売上高総利益率・売上高増加率・損益分岐点など
- ・ SWOT 分析 : 強み・弱み・機会・脅威など

〔分析手法〕

小規模事業者支援システムの機能を活用し、経営状況の推移や損益分岐点分析、キャッシュフロー計算書等を作成し、事業者へ提供する。また、細かな分析については、ローカルベンチマーク等、各種ツールを活用し、経営指導員が分析を行う。

(4) 分析結果の活用方法

分析結果は、指導員会議等で共有するとともに、巡回等で該当事業者にフィードバックすることで、事業計画の策定等に活用する。また、必要に応じて中小企業診断士や税理士等の専門家を活用し、経営指導員が経営課題の解決を図る。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

①現状

国県の各種補助金その他、高梁市地域商業活性化支援事業補助金等の申請を中心に、事業計画策定支援を実施してきた。また各種セミナーや個別相談会や、岡山県商工会連合会広域サポートセンターによる専門家派遣による経営支援などで、事業計画策定支援に取り組もうとする事業者の掘り起こしを行ってきた。

②課題

事業計画の策定にあたっては、一定の成果は出ているものの、小規模事業者を取り巻く経営環境は益々厳しくなると思われる。今後複雑化していく経営課題に対して、成果創出と専門性の高い課題解決に向けた経営支援を行う必要がある。当商工会では、引き続き、岡山県商工会連合会広域サポートセンター等関係機関と連携しながら、事

業計画の作成支援を実施する。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者の「経営力向上」「事業の持続性向上」を実現するためには、まずは「地域の経済動向」「自社の経営状況」「需要動向」を確実に把握しなければならない。そのためには、小規模事業者に対して、事業計画策定の意義を理解した上での動機づけを与えるとともに、「小規模事業者支援システム」による経営情報のフィードバック等を行う。

高梁市補助金を中心にした各種補助金・助成金の申請を通じて、経営計画の策定を目指す事業者の中から実現可能性の高いものを選定し、事業計画の策定に繋げていく。

また、事業計画の策定前段階において、DXの推進も必要不可欠であり、セミナー等を行い、小規模事業者の競争力を高めていく。

それらの実現のために岡山県商工会連合会広域サポートセンター等の関係機関と連携し、専門家派遣等の施策で、伴走型支援を行い、事業計画の策定支援（事業承継計画を含む）を行う。

(3) 目標

項目	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
事業計画策定件数 (事業承継計画の骨子作成件数)	34 件 (1 件)	36 件 (2 件)	36 件 (2 件)	36 件 (2 件)	36 件 (2 件)	36 件 (2 件)
個別相談会開催回数	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回	4 回
IT 専門家派遣回数	—	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者
創業塾開催回数	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回

(4) 事業内容

①個別相談会の開催

各種補助金・助成金等の申請や経営課題解決を行う小規模事業者に対し、岡山県商工会連合会等の関係機関と連携し、経営計画策定に向けた個別相談会（DX に向けた内容を含む）を年 4 回開催する。

〔支援対象〕 経営分析を実施した事業者を対象とし、DX に関する相談会では、IT の導入をしているものの DX まで至っていない、または DX に向けた IT ツールの導入を検討している小規模事業者等を対象とする。

〔相談会内容〕 専門家を講師とする。
DX:クラウドサービスの活用事例、SNS 情報発信方法 等
事業計画策定：作成のポイント、事業計画の必要性 等個別相談会を開催する。

〔手段・方法〕 事業計画の策定を希望する事業者に対し、経営指導員等が伴走支援し、派遣された専門家とともに事業計画の策定に繋がる経営支援を行う。

②IT 専門家派遣事業の開催

DX に興味はあるが、知識の習得ができていない事業者が見受けられるため、実際に IT ツールの導入や Web サイト構築等の取組を推進していくために、専門家派遣を実施する。

〔支援対象〕 DX に対する取組み意欲が高い事業者（若手後継者含む）

〔募集方法〕 支援対象者への周知手段は、開催チラシを作成し、巡回での配布の他に毎月会員向けに郵送する「商工会ニュース」への封入、商工会公式 HP への掲載等で情報提供を行いながら対象者の掘り起しを行う。

〔支援手法〕 DX に向けた IT ツールの導入や Web サイトの再構築等、事業計画の策定を希望する事業者に対し、外部専門家を交えて事業計画の中に盛り込んでいく。経営指導員等による対応支援の他に IT 専門家派遣を年 3 回実施する。

③創業塾の開催

I ターン・U ターンを含む地域における創業者及び創業間もない（創業 5 年未満）企業並びに 6 次産業化を考える農業者等の育成と基盤強化を図るため、高梁市・高梁商工会議所と連携して共同で創業塾を開催する。特に、近年創業相談の多い飲食業に強みを持つ専門家を講師に迎え開催する。

〔募集方法〕 高梁市の広報紙、地元ケーブルテレビ、新聞折込等を予定

〔開催回数〕 毎年 1 回

〔カリキュラム（予定）〕

- ・「経営とは」（創業プランの基礎知識）
- ・「販路開拓とは」（マーケティングの基礎知識、販路開拓展開）
- ・「財務とは」（収支計画の作り方）
- ・「経営者の心得とは」

〔参加者〕 地域内創業予定者を対象

〔支援手法〕 受講者意欲のうち意欲の高い事業者に対し、個別に支援を行い、創業事業計画の策定に繋げていく。

④事業承継計画策定支援

上記講習会受講者の中で事業承継を計画している方や代表者が高齢で事業承継の支援が必要と思われる事業者には「岡山県事業承継ネットワーク」と連携して事業承継計画策定を進める。一方で、事業継続の意向はあるものの、後継者が不在な事業所や、事業継続の意向は無く廃業を予定しているが地域の雇用を支える事業所については「岡山県事業承継・引継ぎ支援センター」と連携し、第 3 者への事業の引継ぎを含めた事業承継計画の策定を進める。

⑤事業計画策定支援における連携

上記の支援等については、岡山県商工会連合会広域サポートセンター、岡山県よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構中国本部、(財)岡山県産業振興財団、日本政策金融公庫倉敷支店、岡山県信用保証協会、地元金融機関、中国税理士会高梁支部などと連携して支援を行うこととする。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

①現状

事業計画の策定後に取り組んだ事業者へのフォローアップを実施しており、事業内容の違いで巡回頻度にばらつきが見られるが、事業の進捗状況の確認や新たな経営課題の解決に向けて経営支援を行っている。

必要に応じて、岡山県商工会連合会広域サポートセンター等の関係機関と連携し、専門家派遣等で事業計画の軌道修正を行っている。

②課題

事業計画の着実な遂行のためには、事業者と支援者が一体となった進捗管理が必要であり、引き続き目標達成に向けた伴走型のフォローアップが必然である。専門的な内容については、他の支援機関と連携しながら、専門家派遣等によるサポート体制の強化を実施する。

(2) 支援に対する考え方

小規模事業者のほとんどは、限られた経営資源の中で経営に集中しているため、中長期的な視野で経営計画の進捗状況を継続的に管理していくことは簡単ではない。

当会では、事業計画を策定した事業者を対象にフォローアップを実施する。

ただし、事業計画の進捗状況により、巡回頻度を増やして集中的に支援すべき事業者と、順調に事業を遂行できているために頻度を減らしても問題ない事業者とを見極めた上で、フォローアップを実施する。

(3) 目標

項目	現状	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
フォローアップ 対象事業者数	36 者	40 者	40 者	40 者	40 者	40 者
頻度（延べ回数）	111 回	120 回	120 回	120 回	120 回	120 回
売上増加事業者数	—	8 者	9 者	11 者	13 者	15 者
利益率 3%以上増加の事業者数	—	8 者	9 者	11 者	13 者	15 者

(4) 事業内容

①進捗管理の仕組みづくりと伴走支援

事業者と支援者が一体となった進捗管理の仕組みづくりに向けて、事業計画策定事業者を対象に計画的な巡回訪問による仕組みづくりを行う。計画内容や進捗状況に応じて、訪問回数を増やして重点支援を行う事業者と定例的支援で対応する事業者を見極めることで、巡回訪問頻度を設定する。

具体的には、事業計画策定事業者について、重点支援（毎月1回）もしくは定期的支援（四半期毎に1回もしくは半年毎に1回）の訪問頻度を設定し、事業者の要望や状況に応じて柔軟に対応する。なお、進捗が進んでいない事業者については、外部専門家を活用して検証を行い、今後のフォローアップ頻度の変更等の対応を行う。

②他の支援機関及び外部専門家との連携

効果的な事業実施に向けて、専門的な支援が必要と判断した場合は、岡山県商工会連合会をはじめ他の支援機関との連携・協力を強化することや、専門家派遣制度を活用し、支援体制を強化し、フォローアップ機能の充実を図る。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

①現状

国や県、高梁市などの行政及び岡山県商工会連合会、地元金融機関などの支援機関と連携し、事業規模の比較的生産規模の大きな事業所については県外での商談会や百貨店における催事にむけた支援、小規模事業者については百貨店バイヤーを招いて商品改良のためのアドバイスを直接いただける「びほく販路開拓塾」の実施や需要開拓のための展示商談会（岡山高島屋等）への出展、地元内の販路開拓を行う事業所については全国商工会が運用する会員用簡易ホームページ「Goope」の作成・登録のほか、新商品や新サービスに関するプレスリリースの発行支援等を行ない、販路開拓に注力している。

②課題

実際に新規顧客獲得に繋がり、一定の大きな成果があったが、これまでの支援内容に加えて事業のDXを推進支援し、小規模事業者に必要な性を認識してもらうことにより、生産力・営業力・販売力の維持強化、新たな需要喚起と販路開拓を支援する必要がある。

(2) 支援に対する考え方

国・県・高梁市等の各種施策を活用する事や岡山県商工会連合会や地域金融機関等の支援機関と連携することにより、新規顧客の獲得や新たな需要創造のための商品開発、販路開拓などを小規模事業者個々の事業規模に合わせて継続的効果的に実施することにより、事業の持続的発展を目指していく。

具体的には、商品製造業や小売り業を重点的に支援するため、地元百貨店（岡山高島屋等）バイヤーとの個別相談会（びほく販路開拓塾（BtoC）や商談会を開催し、販路開拓を図る。

DX に向けた取組として、データに基づく顧客管理や、SNS、EC サイトの利用による販売促進等、個別相談等の対応を行い、IT ツール導入にあたっては必要に応じて IT 分野の専門家派遣等を実施し、事業者のレベルに応じた支援を行う。

(3) 目標

項目	現行	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度
①販路開拓支援者数 (展示会等出展支援)	22 者	20 者	20 者	20 者	20 者	20 者
商談成約件数	2 者	3 者	3 者	3 者	3 者	3 者
②個別相談会・開催数 (参加事業者数)	1 回 (5 者)	1 回 (8 者)	1 回 (8 者)	1 回 (8 者)	1 回 (8 者)	1 回 (8 者)
新規取引開拓件数	2 件	3 件	3 件	3 件	3 件	3 件
③SNS 活用事業者数	15 者	20 者	20 者	25 者	25 者	25 者
売上増加率／者	-	10%	10%	10%	10%	10%
④EC サイト利用事業者数	-	3 者	3 者	5 者	5 者	5 者
売上増加率／者	-	10%	10%	15%	15%	15%

(4) 事業内容

①販路開拓支援

ア) 岡山高島屋（備中たかはしフェア）※岡山県内展示会出展事業

備中たかはしフェアは令和 6 年度の開催で第 6 回目を数え、高梁市内の約 170 種類商品を展示販売。開催期間中 7 日間での売上はおよそ 200 万円近くに達する。これは岡山高島屋において、県内他地域を対象として開催するフェアと比べて 2 割以上多い売上額であり、高島屋からも評価されている。フェアに向けた新商品も年間数件開発されている。

事業者が売場で実際に接客してのマーケティング、高島屋担当者によるレベルの高い食品一括表示ラベル修正など、これまで成果を上げている高島屋との関係性と取組内容をさらに強化し、新商品開発と販路開拓の成果を創出する。具体的には、毎年 1 回の見本市をきっかけに高島屋で新規取扱を開始する新商品を 3 件／年創出。

イ) 天満屋百貨店における展示会 ※岡山県内展示会出展事業

高梁市は天満屋グループと地産地消の推進等で包括連携協定を結んでいる。2024 年春から本格的な販路開拓やテストマーケティングの機会として市と共同

での展示会が開始となったばかりである。今後、年 1 度程度の展示販売会および商談会開催に参画し、テストマーケティングや販路開拓の機会とする。

②個別相談会 ※岡山県内販路開拓事業

びほく販路開拓塾（BtoC 事業者向け）

事業者のレベルアップを図るため販路開拓や商品改良に関する個別相談会（びほく販路開拓塾）を開催することで新たな需要の開拓を直接的に支援する。

- ア) 概 要 百貨店バイヤーから商品改良のための助言を得られる場
- イ) 開催時期・回数 7 月～11 月の間に 1 回開催
- ウ) 募集対象者 事業計画を策定して生産能力が小規模な事業所を優先する

③SNS 活用

顧客の大半が近隣の商圈に限られていることから、新しい商品やサービスの認知拡大を図るとともにより遠方の顧客取込のため、SNS を有効活用し、宣伝効果を向上させるための支援を行う。

④EC サイト活用（BtoC）

大手 EC サイトが運営するショッピングサイトや、急成長しているフリマアプリ等の利活用の提案を行いながら、効果的な商品紹介・写真撮影、商品構成等の伴走支援を行う。

Ⅱ．経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

①現状

法定経営指導員、高梁市産業振興課長等をはじめ、外部有識者として中小企業診断士を加えたメンバーによる「経営発達計画評価委員会」を年 2 回開催し、事業内容についての評価・検証を行っている。

②課題

事業計画を確実に実行していくためには、進捗状況の確認と事業内容についての的確な評価及び改善を速やかに行う必要があるが、日常業務に追われてできていない。また、内部組織内だけでは正しい評価・検証ができないのが現状である。

(2) 事業内容

毎年度、本計画に記載の事業実施状況及び成果について、PDCA サイクルの流れで事業を実施する。具体的には、以下の方法により、毎年度評価・検証を行う。

- ① 法定経営指導員、高梁市産業振興課長等をはじめ、外部有識者として中小企業診断士をメンバーに加えた「経営発達計画評価委員会」を設置し、事業の実施状況の報告や事業内容の評価・検証を行う。
- ② 理事会において、事業の成果・評価・見直し結果を報告し、承認を受ける。
- ③ 事業の成果・評価・見直し結果を備北商工会の公式ホームページにて公表する。
※備北商工会公式ホームページ (<https://www.bihoku.or.jp/>)

10. 経営指導員等の資質の向上等に関すること

(1) 現状と課題

①現状

備北商工会には、事務局長1名、法定経営指導員1名、経営指導員2名、補助員2名、記帳専任職員3名、記帳指導員1名を配置している。中小企業基盤整備機構や岡山県商工会連合会などが実施する外部研修への受講や、商工会内部で実施するOJT活動を通じて、経営指導員等の資質向上に取り組んでいる。

②課題

小規模事業者に対する経営支援においては、対応する経営指導員等によって実践経験の違いなどから支援の質や量に個人差が生じることがある。また、小規模事業者からの相談内容が高度化する中で、経営指導員をはじめとした職員の支援能力向上が求められていことから、経営指導員以外の職員においても支援スキルの習得が必要である。

(2) 事業内容

①外部講習会等の積極的活用

岡山県商工会連合会が主催する経営指導員等研修や中小企業基盤整備機構が主催する中小企業支援担当者等研修（交代で2年に1回）に出席し、事業計画策定支援に係るノウハウや小規模事業者が抱える課題発見、目利き能力などを習得し、支援能力の向上に繋げる。

また、当商工会で独自で主催する専門家を招いての全職員参加の研修会を実施し、経営支援のノウハウを共有する。

喫緊の課題である地域事業者のDX推進への対応にあたっては、経営指導員等のITスキルを向上させ、ニーズに合わせた相談・指導を可能にするため、下記のようなDX推進取組に係る相談・指導能力の向上のためのセミナーについても積極的に参加する。

②DXに向けたIT・デジタル化の取組

ア) 事業者にとって内向け（業務効率化等）の取組

RPAシステム、クラウド会計ソフト、電子マネー商取引システム等のITツール、

テレワークの導入、補助金の電子申請、情報セキュリティ対策

イ) 事業者にとって外向け（需要開拓等）の取組

ホームページ等を活用した自社 PR・情報発信方法、EC サイト構築・運用、オンライン展示会、SNS を活用した広報、モバイルオーダーシステム等

ウ) その他取組

オンライン経営指導の方法等

③OJT 制度の導入

支援経験の豊富な経営指導員と一般職員とがチームを組成し、巡回指導や窓口相談の機会を活用した OJT を積極的に実施し、組織全体としての支援能力の向上を図る。

④職員間の定期的なミーティングの開催

各種支援策の内容や小規模事業者が抱える課題・問題等について、また、記帳・税務・労働をはじめとした基礎的経営支援の平準化を図るため、小規模事業者の状況を逐次報告するなど、きめ細かな伴走型支援を行うための意見交換を行う。

ア) 局長・指導員等会議の開催

イ) 職員全体会議の開催

1 1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(1) 現状と課題

①現状

経営発達支援事業を円滑に進めるために岡山県商工会連合会をはじめ、各支援機関と積極的に連携を図りながら、国・県等の各種施策についての情報共有や支援ノウハウ等の情報交換を行うことで、地域が抱える課題解決に向けた取組に大いに役立っている。

②課題

小規模事業者の支援ニーズの多様化や高度化する中、効果的で質の高い支援や、経営発達支援計画を円滑に遂行するために、他の支援機関の成功支援事例・ノウハウなどを継続して定期的な収集や情報交換を通じて、連携して問題解決に取り組む必要がある。

(2) 事業内容

①岡山県商工会連合会広域サポートセンターとの連携（年 8 回）

小規模事業者への迅速かつ効果的な課題解決及び経営力の向上を図るために、中小企業診断士が多く所属する岡山県商工会連合会広域サポートセンターと連携し、専門家派遣や個別相談会を実施する。また、岡山県商工会連合会が主催する各種研修会、セミナー等へ積極的に参加し、そこで得た支援ノウハウ等を全指導員・職員等が共有することで、幅広く対応できる支援能力を養う。

- ②中小機構中国本部・備北信用金庫・他の経済団体との合同研修会の開催（年１回）
平成 26 年度から中小企業基盤整備機構中国支部の支援を受け、備北信用金庫・備北商工会・高梁商工会議所・新見市の阿哲商工会・新見商工会議所、吉備中央町の吉備中央町商工会を交え支援の現状から支援ノウハウ、各機関の施策等について研修会及び情報交換会を開催しておりこれを継続開催し、3 地区連携による各種課題解決と地域経済の底上げに繋げていく。（1 回／年）
- ③日本政策金融公庫倉敷支店との情報交換会参加（年 2 回）
日本政策金融公庫倉敷支店の情報交換会に出席し、各種金融支援メニューや支援ノウハウ、近隣商工会の現状等について、情報交換を行う。

1 2. 地域経済の活性化に資する取組に関すること

(1) 現状と課題

①現状

経営発達支援計画第 2 期において導入を検討したまちゼミ事業（店主が講師になって少人数で行う販促ゼミナール）については、参加事業所が見込めず、実施できていない。また、「高梁観光みらい会議」への参画について、観光振興に係る 3 つの視点で取組んでいるが、備北商工会のまちづくり委員会から協議会に対して提案はできていない。

周辺市町との広域連携による「着地型観光」の実施については、周辺商工会と連携し交流人口の増加を目指している。振興事業について協議し、観光振興に係る 3 つの視点により取捨選択を行いながら事業を行う必要がある。各実行委員会の考え方もあり、イベントの考え方に沿った支援が進んでいない。

ア) 観光振興に係る 3 つの視点

- 1) 居戦略的な観光プロモーション展開とインバウンド受入体制整備
- 2) 宿泊場所の確保と観光消費を促す「食」の開発
- 3) 観光を経済効果に繋げる意識の醸成

②課題

まちゼミ事業については、参加事業所が見込めず、投入すべき人的、財源的リソースに対しての十分な事業効果が期待できない事が課題である。

そのため、今後は実施せず、観光振興に係る 3 つの視点から多様な目線で協議を進めることで効果的な提案を行っていく必要がある。

また、着地型観光に対する考え方を実現させるためには、実行可能な関係を高梁市や商工会議所、関係機関等とさらなるネットワーク強化の構築が必要となる。

さらに、地域イベント実行委員会と商工会においても、開催目的と開催支援について考え方のすり合わせを行い、3 つの視点をもとにした地域経済の活性化につながる支援を実現させるという意識の共有を行っていかねばならない。

(2) 事業内容

高梁観光みらい会議の開催（年３回程度）

①協議会概要

高梁市の観光戦略を協議するため、当会、高梁市、高梁市観光協会、経済団体、市内各種団体で等の関係者が集結し、年３回程度開催する。

②当会の役割：観光振興に係る取組

- ア) 居戦略的な観光プロモーション展開とインバウンド受入体制整備
- イ) 宿泊場所の確保と観光消費を促す「食」の開発
- ウ) 観光を経済効果に繋げる意識の醸成
- エ) 各種地域イベントの開催支援。

(3) 各種地域イベント開催支援

経営発達支援計画第３期についても、下記の３つのイベント支援の考え方をもとに、特産品・新規創業・事業所得が増えるための開催支援を行う。開催に関しては各実行委員会と協議を行うこととする。

①想定する地域イベント概要＞

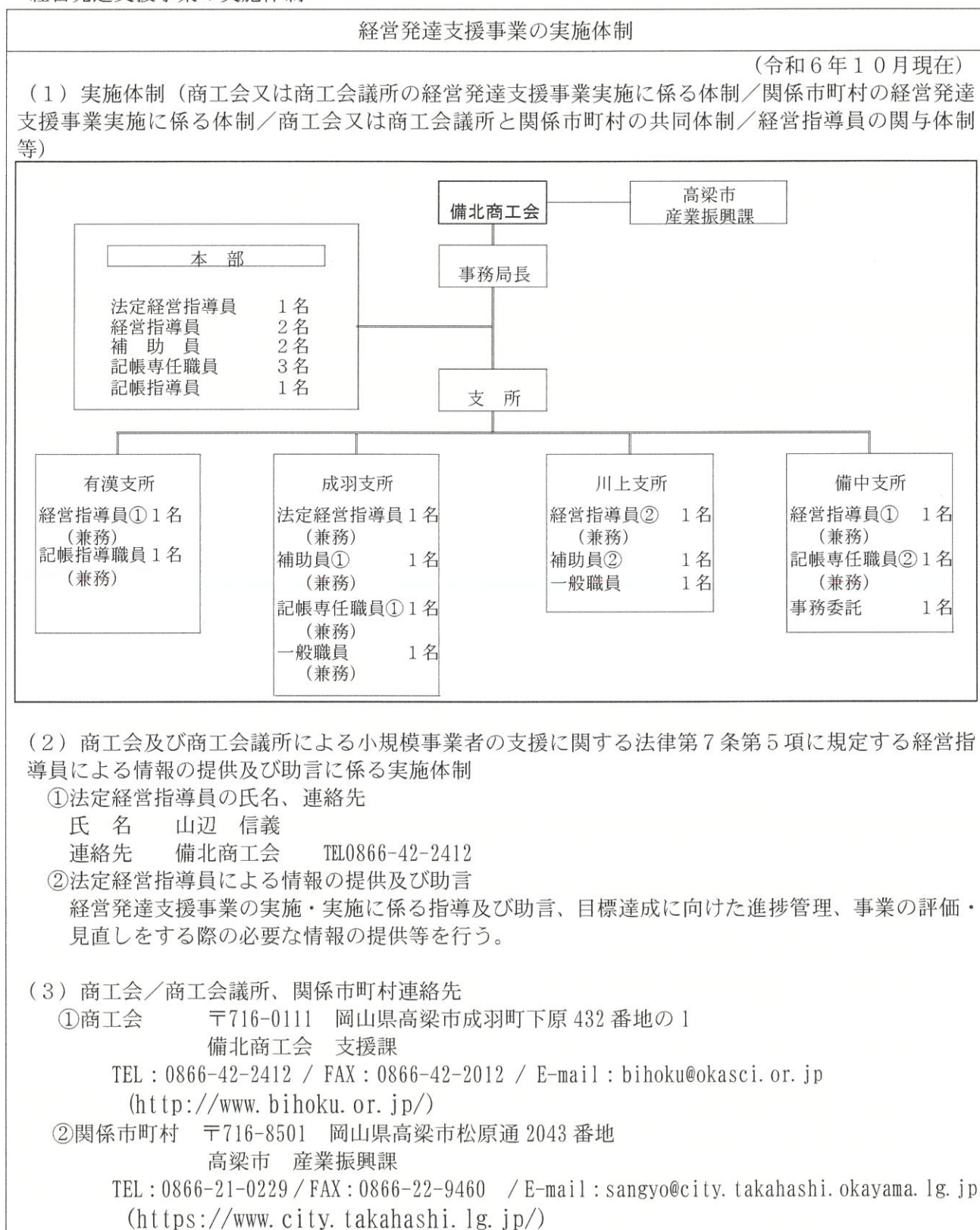
地域イベント名	開催地区	イベント内容
有漢町風ぐるまサマーフェスタ	有漢地区	有漢地区 有漢町で行われる盆踊り、地元の郷土芸能の披露もあり、最後に「権現花火」が打ち上がる。
成羽愛宕大花火	成羽地区	1704 年から続く奉納花火。絵の出る動く仕掛け花火は市民が作成する。市民参加型では日本最大級の花火。
マンガ灯籠まつり（仮称）	川上地区	約 30 年続けてきたマンガ絵ぶたまつりに代わり、令和 7 年度より新たに夏の新イベントとして開催予定。

②地域イベント支援の考え方

- ア) そのイベントにより、新たな特産品開発（６次産業化・経営革新）や販路開拓が行われる事業であること。
- イ) そのイベントにより、新規事業や創業者が発掘できる事業であること。
- ウ) そのイベントにより、雇用が増える又は納税額が増える（生業と成りうる）事業であること

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制



(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

科目 \ 年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
必要な資金の額	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
小規模企業対策事業費	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
セミナー等事業費	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
販路開拓事業費					
地域活性化事業費	50	50	50	50	50
委員会等開催費	150	150	150	150	150
職員資質向上研修費					

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入 特別賦課金（事業参加負担金等） 国補助金 岡山県補助金 高梁市補助金 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載する